

Risk Flash No.113

(Vol.4 No.3)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経営の眼：日韓企業の思いの非対称性
 P. 1
- 研究紹介：彦根市観光に関する経済効果測定調査報告書
 P. 2
- リスク研究センター通信 P. 2

経営の眼

日韓企業の思いの非対称性

リスク研究センター長 くぼひでや 久保英也

高齢化が急速に進む日本は、成長率低下への対応としてアジアの成長力を取り込む必要性があるということに異論は余りありません。そうであれば、日本企業はアジアの企業について十分に研究する必要があると思いますが、従来の先生（日本）と生徒（アジアの企業）の関係であったその生徒から積極的に学ぼうとする日本企業は予想外に少ないと感じます。逆に、日本企業との競争力が肉薄してきている中でも日本企業から学ぼうとするアジアの企業は依然として多いなど、いわゆる「非対称性」があるように思われます。

2013年4月3日から5日に韓国のデグ市で開催されました「第10回国際グリーンエネルギーエキスポ&カンファレンス（International Green Energy Expo & Conference 2013 以下、IGEEC と呼びます）」には、2ブース（滋賀大学と関西広域連合）を出展し、20名ほどの訪問団を引率して参加しました。

家電産業などで韓国企業の躍進が目を見ますが、その強さの要因が、韓国政府の支援や少数独占的な産業構造、ウォン安などであり企業の本当の競争力ではないとの批判もあります。しかしながら、①韓国という狭小な国内市場ゆえの最初から世界市場を軸としたグローバルな経営力（サムソン電子の海外売上84%、暁星グループ同70%）、②経営チームによるスピード経営、③日本が得意とする技術経営（MOT）に優先する事業経営、など国際的な経営力が寄与していると考えられ、日本企業も真摯に学ぶ必要があると思います。

大学という視点からみても、韓国は侮れません。下表は、OECD がまとめた大学以上の高等教育にかかるコストと生涯賃金というベネフィットを比較計算したものです。高等教育を受ける利益が日本以上に高いことがわかります（所得格差を反映するとその差はさらに大きいと考えられます）。国と民間を合わせた投資（出費）額はGDP比でみて2.5ポイントも日本を上回り、それが生産性の高い人材を生み、この教育利益を作りだしているのかもしれませんが。

リスク管理の視点からも、中国、ベトナム、ミャンマーに進出するにも単独で行くより、パートナーと組んだ方がリスクは小さくなります。その相手を探すのであれば、韓国は興味深い地域であり、国際戦略を練る企業にははずせないエリアのように思います。尚、デグ市を管轄する韓国の広域連合である「大慶圏広域経済発展委員会（慶尚北道を管轄）」は、滋賀大学リスク研究センターコーディネートにより日本の関西広域連合との協業を進めています。また、ここに進出する日本企業に地銀であるデグ銀行が全面サポートするという体制も準備してあります。

IGEEC での我々の訪問を、慶尚北道副知事やデグ市副市長が出迎え、破格の会談時間を設定してくれることに韓国側の期待を実感するとともに、「非対称性」も感じました。

この「非対称性」を早急に埋めるためにも、大学の役割を再度考え直す必要があるように思います。

表 高等教育のコストとベネフィット（現在価値換算）

	直接+間接 コスト①	生涯所得②	教育の利益 (②-①)
日本	33,151	100,562	67,411
韓国	8,108	97,141	89,034
アメリカ	34,057	227,641	193,584
OECD平均	34,391	129,363	91,395

(注) OECD平均は25カ国の平均値であるため、計算手法から②-①の値は③の値と異なる。

(出所) OECD Fact book 2012から筆者が作成。

研究紹介

彦根市観光に関する経済効果測定調査報告書

～平成 24 年 彦根市観光の消費動向調査結果および観光消費による経済的波及効果の推計～



編者：社会連係研究センター教授 ^{いしりょういち} 石井 良一

滋賀大学客員教授 ^{やまさきかずま} 山崎一眞

経済学科准教授 ^{とくだまさあき} 得田雅章

発表：彦根市

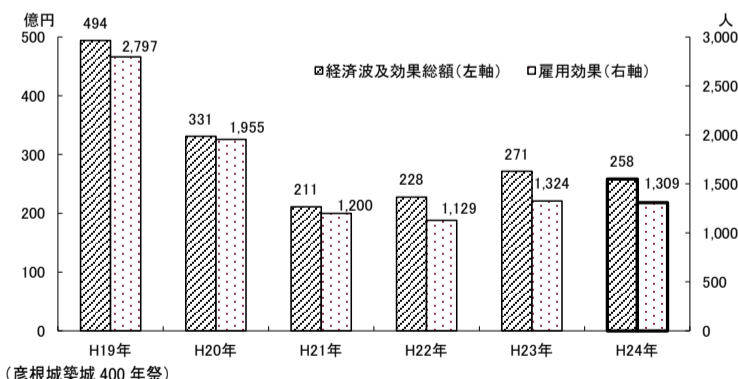
観光消費による波及効果の推計を伴う経済効果測定調査（平成 24 年）は、平成 19 年に実施された「彦根城築城 400 年祭 経済効果測定調査」から毎年実施されているものであり、今回で 6 回目となります。アンケート調査から調査結果等の分析までの業務を、本学社会連係研究センターが彦根市との契約に基づき受託しました。今回、実際の調査・分析は私（得田）を含む 3 名が担当しました。

暦年の調査結果を波及推計まで行ったうえでその翌年の 3 月に公表する本調査報告書は、速報性において全国的に希少なものと いえます。また、同種の調査を毎年継続的に実施していることも、人口 11 万人の中規模市としてはめずらしく、滋賀県内では本市ただ 1 市のみです。それゆえ、行政サイドにとっては交通・観光関連施設整備等の観光都市整備のための 1 次資料として、民間事業者にとっては需要予測を行うための、そして一般市民にとっては市の観光施策の現状を知るうえで有益な資料となることが期待されます。

今回の調査から導かれた推計結果は、次のようにまとめることができます。一人あたり観光消費額では、宿泊客に変化がなかったものの日帰り客は微増しました。一方、実質観光客数は 204 万人（前年比 24 万人減）にとどまりました。そのため、消費総額は 137 億円（同 6 億円減）であり、経済波及効果は 258 億円（同 13 億円減）となりました。この規模は 1,300 名余の雇用効果に匹敵するものです。

報告書には、ゆるキャラひこにゃんの底堅い人気、閑散期における駐車スペースの活用、高齢客にターゲットを絞った場合の影響についても定量的な分析を加えました。今後の彦根の観光戦略を練るにあたり、有益な資料として役立てられるなら幸いです。

なお、本報告書は過年度分を含め、彦根市のホームページからダウンロードできます。（得田雅章）



リスク研究センター通信

日韓国際環境シンポジウム報告

4 月 4 日、韓国デグ市の第 10 回国際グリーンエネルギーエキスポ EXCO 会場国際会議室で日韓国際環境シンポジウムが開催され、本学から久保教授と金准教授が報告を行いました。詳細は、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/10:1> をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp